



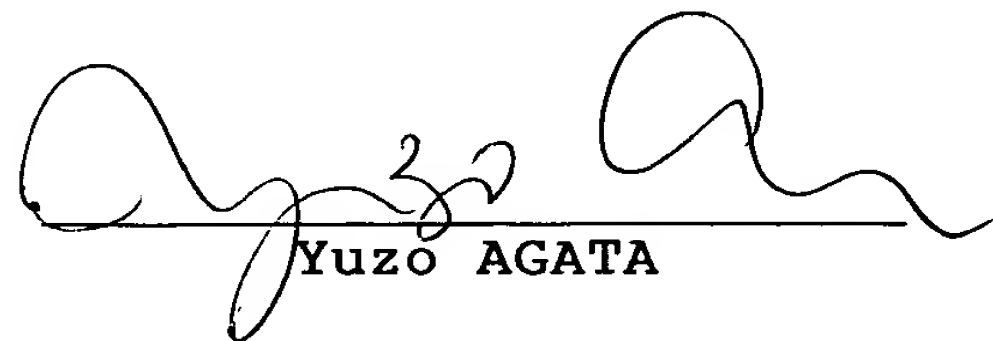
#3

DECLARATION

In the matter of U.S. Patent
Application in the name of
TEIKOKU DATABANK, LTD.

I, the undersigned, Yuzo AGATA, of Advance
International Patent Office, of AKASAKA-KAIKAN 3F, 13-5,
Akasaka 2-Chome, Minato-Ku, Tokyo, Japan, do hereby is a true
translation to the best of my knowledge and belief.

Dated this 25th day of May, 2001


Yuzo AGATA



本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 2月 4日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-027813

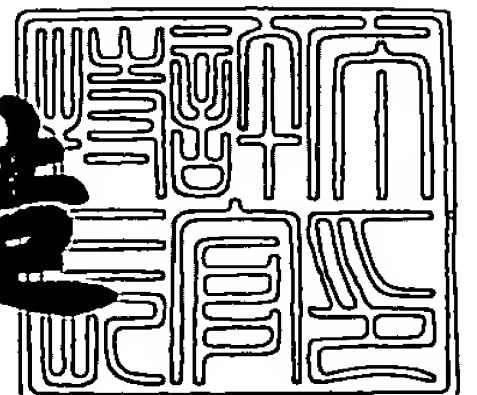
出 願 人
Applicant(s):

株式会社帝国データバンク

2001年 2月 9日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3005274

【書類名】 特許願

【整理番号】 TD9901

【提出日】 平成12年 2月 4日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 電子商取引システム

【請求項の数】 7

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 - 5 - 2 0 株式会社帝国データバ
ンク内

【氏名】 星野 理

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 - 5 - 2 0 株式会社帝国データバ
ンク内

【氏名】 岡崎 弘明

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 - 5 - 2 0 株式会社帝国データバ
ンク内

【氏名】 浅海 輝一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 - 5 - 2 0 株式会社帝国データバ
ンク内

【氏名】 臼井 治彦

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 - 5 - 2 0 株式会社帝国データバ
ンク内

【氏名】 市川 敏一

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 2 - 5 - 2 0

【氏名又は名称】 株式会社 帝国データバンク

【代理人】

【識別番号】 100078776

【弁理士】

【氏名又は名称】 安形 雄三

【選任した代理人】

【識別番号】 100087055

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 淳也

【選任した代理人】

【識別番号】 100084803

【弁理士】

【氏名又は名称】 村山 勝

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 010836

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の電子端末をコンピュータネットワークで結合すると共に、前記コンピュータネットワークには認証局が接続されており、前記各電子端末に対して前記認証局の審査の下に電子証明書を企業コードと共に付与しておき、前記電子端末の一と他の電子端末との間で前記コンピュータネットワークを介して商取引を行う際、前記商取引の販売側及び購入側が共に前記電子証明書を提示して行うようにしたことを特徴とする電子商取引システム。

【請求項 2】 前記認証局はサーバを介して前記コンピュータネットワークに接続されると共に、前記企業コードに対応した企業情報を有しており、前記電子端末からの企業コードの入力に対して、前記電子証明書を提示した場合にのみ前記企業情報を利用できるようになっている請求項 1 に記載の電子商取引システム。

【請求項 3】 前記審査に現地での存在確認が含まれている請求項 1 に記載の電子商取引システム。

【請求項 4】 前記企業情報が利用者に与信判断を与える内容となっている請求項 2 に記載の電子商取引システム。

【請求項 5】 前記各電子端末間のデータ送信を前記サーバを介して行うことにより情報授受の確認をとれるようにした請求項 2 に記載の電子商取引システム。

【請求項 6】 複数の電子端末をコンピュータネットワークで結合すると共に、前記コンピュータネットワークには会員データベース、自動承認データベース、発行データベース、企業情報データベース及び電子文書送信保管データベースが接続されており、前記各電子端末に対して認証局の審査の下に電子証明書を企業コード及び P I N と一緒に付与しておき、前記コンピュータネットワークにおいて、前記電子端末の一と他の電子端末との間で前記電子証明書を介して商取引を行うと共に、前記企業コードの入力によって企業情報が提供されるようになっていることを特徴とする電子商取引システム。

【請求項 7】 前記 P I N を前記承認データベースに登録しておき、入力された P

I N を前記登録 P I N で認証し、前記電子証明書を前記発行データベースで発行するようになっている請求項 5 に記載の電子商取引システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、コンピュータネットワーク（インターネット等）を使用して商取引や文書送信を行う電子商取引システムに関し、特に高い精度と信頼性をもって実現し、円滑なビジネスや企業情報の取得を行い得るようにした電子商取引システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

例えばインターネット等のコンピュータネットワークを用いて販売者が商品の情報を提供し、購入者がその商品の情報を見て、商品を購入することができるオンラインショッピングが実施されている。また、他方ではインターネット等のコンピュータネットワークを用いて、様々な情報を有料若しくは無料で提供するサービス等が実施されている。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

このようなオンラインショッピングでは商品の販売者と購入者がお互いに顔を見ることなく、コンピュータの画面上でのデータ入力によって商取引を行うため、購入者は販売者が実在し本当に商品を販売してくれるかが心配であり、販売者からすれば購入者が実在し、本当に商品代金を支払ってくれるかが心配である。しかしながら、従来のコンピュータネットワークでは、販売者及び購買者が互いに上記のような不安を持ちながらの商取引となっているため、しばしばトラブルも生じていた。相手が見えないネットワーク上では、実在しない会社や他の会社になりすますといった不正が懸念されている。

【 0 0 0 4 】

また、電子商取引の市場規模は今後益々拡大することが予想されている。そのため、販売者及び購買者の双方が安心して確実に商取引できるシステムの出現が

強く要請されていた。

【 0 0 0 5 】

本発明は上述のような事情からなされたものであり、本発明の目的は、インターネット等のコンピュータネットワークを用いて商品の販売又は購入を高い精度で安心して行うことができると共に、商取引において与信情報をも与えることができ、ファイル等の文書を確実に送信保管することのできる電子商取引システムを提供することにある。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

本発明は電子商取引システムに関し、本発明の上記目的は、複数の電子端末をコンピュータネットワークで結合すると共に、前記コンピュータネットワークには認証局が接続されており、前記各電子端末に対して前記認証局の審査の下に電子証明書を企業コードと共に付与しておき、前記電子端末の一と他の電子端末との間で前記コンピュータネットワークを介して商取引を行う際、前記商取引の販売側及び購入側が共に前記電子証明書を提示して行うようにすることによって達成される。

【 0 0 0 7 】

また、本発明の上記目的は、複数の電子端末をコンピュータネットワークで結合すると共に、前記コンピュータネットワークには会員データベース、自動承認データベース、発行データベース、企業情報データベース及び電子文書送信保管データベースが接続されており、前記各電子端末に対して認証局の審査の下に電子証明書を企業コード及び P I N と一緒に付与しておき、前記コンピュータネットワークにおいて、前記電子端末の一と他の電子端末との間で前記電子証明書を介して商取引を行うと共に、前記企業コードの入力によって企業情報を提供することによって達成される。

【 0 0 0 8 】

【発明の実施の形態】

本発明の電子商取引システムでは、商品の販売者及び購入者等の取引主体が共に安心して商取引ができるように、中立的な第三者機関の認証局が発行する電子

証明書を提示することにより、取引主体の双方の存在確認と本人確認を行い得るようになっている。また、電子商取引において、取引相手の存在確認や本人確認と共に細心の注意を要する与信判断に関し、電子証明書を提示した者に対してのみ企業情報を開示するようにしている。更に、コンピュータネットワークを利用した通信手段では、メールの到達確認の困難さや改ざん、受け取り否認といった問題があるが、本発明では、相手先への文書送信の連絡やその文書が受信されたことの送信者への報告、また送信した文書をお互いが確認できるような認証局が管理するサーバを設け、発注書や請求書といった重要書類の電子送信も安心に行い得るようにしている。

【 0 0 0 9 】

以下に本発明の実施例を、図面を参照して説明する。

【 0 0 1 0 】

図 1 は本発明の全体構成を概略的に示しており、コンピュータネットワークとしてのインターネット 1 に電子端末（パソコン） # 1 ～ # n が接続されると共に、インターネット 1 には中立的な第三者機関の認証局 1 0 が各種サーバを介して接続されている。図 1 では電子端末（パソコン） # 1 ～ # n として、1 人のユーザー（発信人）及び 2 人のユーザー（受信人）が示されている。また、認証局 1 0 は認証や管理業務を行う管理センター 1 0 A と、電子商取引の支援サービスを行う支援センター 1 0 B とに分かれており、支援センター 1 0 B は管理サイト 1 1、電子認証システム 1 2 及び I D センター 1 3 を具備している。管理サイト 1 1 は電子文書送信保管サーバ 1 1 1、電子文書送信保管データベース 1 1 2 及び企業情報サーバ 1 1 3、企業情報データベース 1 1 4 を有し、電子認証システム 1 2 は会員データベース 1 2 1 及び自動承認データベース 1 2 2 を有する自動承認サーバ 1 2 3 と、受付サーバ 1 2 4 とを具備し、I D センター 1 3 は発行サーバ 1 3 1、発行データベース 1 3 2 を具備している。

【 0 0 1 1 】

ユーザーの電子端末（パソコン） # 1 ～ # n は一般的には図 2 に示すような構成となっている。即ち、C D や F D のコピー、ドライブ機能を有している C P U ユニット 2 と、C R T や液晶のディスプレイユニット 3 と、データやコマンド等

を入力するキーボード4及びマウス5とで構成されている。

【0012】

このような構成において、電子端末#1～#nは相互にインターネット1を介して通信が可能であると共に、商取引等が可能である。ここにおいて、本発明では認証局10がインターネットに接続されており、これらの通信や商取引を、認証局10を介して行うようにし、安全で確実な商取引を実現するようにしている。このため、本発明では認証局10の会員となっていることの証明として電子証明書を発行し、この電子証明書の提示と確認によって通信や商取引を行う。

【0013】

先ず、本発明において使用する電子証明書について説明する。図3は電子証明書の利用形態を分り易く示しており、企業Aは認証局10から発行された電子証明書A1を有しており、企業Bは認証局10から発行された電子証明書B1を有しており、企業A及びBは共に認証局10からそれぞれ企業コードA2及びB2を付与されており、自己の電子証明書には企業コードが付加されている。また、企業A及びBの企業情報は、企業情報サーバ113のデータベース114に企業コードA2及びB2に対応した形式に有機的に結合されて格納されている。そして、企業Aと企業Bが商取引を行う場合、企業Aは電子証明書A1を提示し、企業Bは電子証明書B1を提示することによりお互いが認証局10で認証された企業であることを確認できる。また、予め付与されている企業コードを入力することにより、その企業コードに対応した企業の企業情報を知ることができる。従って、例えば企業Aは企業Bの企業コードを入力することによって、企業Bの業績や信用度等を知ることができる。

【0014】

電子証明書には与信に関する情報及び要素は一切付加されておらず、あくまでも存在確認及び本人確認により発行するようになっている。しかしながら、商業登記簿や代表者の印鑑証明の提出により電子証明書を発行する認証局と、現地確認や本人の存在確認を対面で行い、電子証明書を発行する認証局とでは自ずとその信頼性に差が生じる。また、電子証明書の発行対象は企業単位であるが、代表者に限定されず、事業部単位、部署単位でも良く、最終的には企業内個人に対し

て発行するようになっている。

【 0 0 1 5 】

次に、認証局 1 0 が行う電子証明書の発行について説明する。例えば企業 A が会員として登録するためには、先ず図 4 及び図 5 に示すような処理が行われる。即ち、先ず企業 A は認証局 1 0 の管理部門に対して、所定の申込書に氏名、ローマ字氏名、電子メールアドレス等を記載の上、押印して入会の申し込みを行う（ステップ S 1、図 5 の①）。申し込みがあると、認証局 1 0 は申込者である企業 A の審査を行うが（ステップ S 2、図 5 の②）、審査は対面を基本として申込者本人の確認を行うと共に、申込者本人が所属する企業の存在確認を現地視認によって行う。審査をパスした場合には、システム運用部門に対して登録申請を行い（ステップ S 3）、これによりシステム運用部門は当該申し込み企業 A の企業情報、申請者情報を電子認証システム 1 2 内の会員データベース 1 2 1 に登録する（ステップ S 4、図 5 の③）。登録データの確認（図 5 の④）を行った後に会員データベース 1 2 1 から自動承認サーバ 1 2 3 にデータを転送するときに P I N (Personal Identification Number) を生成し（ステップ S 5、図 5 の⑤）、転送されたデータは自動承認サーバ 1 2 3 に格納される。当該登録が完了すると、システム運用部門から管理部門に対して完了通知を行い（ステップ S 6）、管理部門では P I N を印刷し（ステップ S 7）、企業 A に対して登録が完了したことを通知すると共に、生成された P I N を送付して通知する（ステップ S 8、図 5 の⑥）。

【 0 0 1 6 】

その後は図 6 及び図 7 に示すように、企業 A は電子端末のブラウザを使用して 1 組の鍵ペア（秘密鍵又は公開鍵）を生成し（ステップ S 1 0、図 7 の①）、インターネット 1 を介して公開鍵、P I N、E メールアドレスを認証局 1 0 の受付サーバ 1 2 4 を経て自動承認サーバ 1 2 3 に転送する（ステップ S 1 1、S 1 2、図 7 の②）。公開鍵、P I N、E メールアドレスが自動承認サーバ 1 2 3 に転送されると、自動承認サーバ 1 2 3 は事前に登録されているデータ（P I N、E メールアドレス）と照合し（ステップ S 1 3）、確認できたら転送されてきた公開鍵にデジタル署名を行う（ステップ S 1 4）。その後、公開鍵（証明書

記載データである氏名、企業コード等を含む）をIDセンター13の発行サーバ131に転送し（ステップS15、図7の③）、発行サーバ131は転送されてきた公開鍵にデジタル署名を行い（ステップS16）、シリアル番号や有効期限が付された電子証明書を発行する（ステップS17）。発行された電子証明書は電子認証システム12の受付サーバ124を経て企業Aのブラウザに転送され（ステップS18、S19）て格納される（ステップS20）。電子証明書は受付サーバ124を経由するときに、有効期限やシリアル番号などのデータを会員データベース121に転送して格納する。

【0017】

このようにして発行された電子証明書は図8に示すような内容となっており、発行局名と共に、所有者の住所氏名、メールアドレス、発行局番号、企業コード、シリアル番号、有効期限等が表記されている。

【0018】

なお、1会員に対して複数枚の電子証明書を発行する場合は、既に電子証明書を取得済みのユーザーの中から登録責任者を選定し、その登録責任者がユーザー全員の情報を取りまとめ、オンライン又は申請書で認証局10に対して発行依頼を行う。通常は、1枚目の電子証明書を取得したユーザーがこれに当たる。また、オンライン申請の場合は、ユーザーが取得済みの電子証明書を使用して登録画面をアクセスして登録し、申請書登録の場合は、認証局10の担当者を介して申し込みを行う。いずれの場合も、申請対象者に対して電話などで本人にコンタクトをとり、本人確認及び存在確認を行う。

【0019】

次に、例えば企業Xと企業Zとがインターネット1を利用して、商品の販売／購入の商取引を行う動作を、図9を参照して説明する。本例では企業Xが商品を販売し、企業Zが商品を購入する例を説明する。

【0020】

先ず、企業Xがネットワーク上で商取引を行おうとする場合、企業Xが設置するウェブサイトであることを証明するために、認証局10に対してサーバ証明書の申し込みを行う（ステップS30）。認証局10は電子証明書の発行と同様に

審査を行い（ステップ S 3 1）、審査にパスした企業のウェブサイトに対してサーバ証明書を発行する（ステップ S 3 2）。サーバ証明書には企業を識別する企業コードが格納されており、企業コードをキーに企業データの参照が可能となる。企業 X のウェブサイトで商取引を行いたい企業 Z は企業 X のウェブサイトアクセスし（ステップ S 3 2 A）、そのウェブサイトが本当に企業 X のものであるかどうかをサーバ証明書によって確認し（ステップ S 3 3）、サーバ証明書に格納されている企業コードから企業情報データベース 1 1 4 にアクセスして企業情報を入手し（ステップ S 3 4）、与信判断を行う（ステップ S 3 5）。企業 Z はこの与信判断に従って、ネットワークに加入するか否かの判断を行う（ステップ S 3 6）。

【 0 0 2 1 】

上記ステップ S 3 6 で企業 Z が取引開始を決定した場合、企業 X が取引条件と定める電子証明書の申し込みを行う（ステップ S 4 0）。処理は図 4 及び図 5 で説明した内容と同様であり、申し込みを受けた認証局 1 0 は企業 Z の審査を行い、審査にパスすると電子証明書が発行される。ネットワーク上での通信手段は電子メールを使用するが、企業 X との取引に使用する電子メールは電子証明書でデジタル署名を行う。デジタル署名することで本人確認が可能となり（ステップ S 4 2、S 4 4）、また、格納されている企業コードから企業情報データベース 1 1 4 にアクセスして企業情報を入手し（ステップ S 4 6）、与信判断を行うことができる（ステップ S 4 7）。

【 0 0 2 2 】

企業 X は上記与信判断から取引を承諾するか否かを判断し（ステップ S 5 0）、取引を行わない場合には企業 Z に対して売買不可を通知し（ステップ S 5 1）、取引を行う場合には取引条件を確定し（ステップ S 5 2）、企業 Z に対して売買承諾を通知する（ステップ S 5 3）。

【 0 0 2 3 】

また、電子証明書はウェブサイトへのアクセス制御に使用することができる。例えば、企業 Z が企業 X のウェブサイトアクセスするとサーバが電子証明書の提示を求め、提示された電子証明書が正規なものかどうかを判断し、正規でない

場合はアクセスを拒否し、正規のもであればアクセスを許可することが可能である。電子メールでの使用と同様に提示された電子証明書により、企業Xは本人確認や企業情報の入手が可能となる。

【 0 0 2 4 】

インターネットというオープンな空間では、IDやパスワードの使用はセキュリティ確保の面で問題があるため、本発明では電子証明書の提示を義務づけている。また、ユーザー（図9の例では企業Z）はインターネットを通じ、ネットスケープナビゲータやインターネットエクスプローラなどのブラウザで企業情報を参照する。従って、接続のサポートは基本的にプロバイダが担う。

【 0 0 2 5 】

認証局（電子商取引支援部門）が提供する安全なネットワークを使用して、例えば会員Xが会員Zへデータを送信する場合、会員Xはネットワークに入るために電子証明書を提示する。電子証明書が正規なものであるか否かが判断され、正規でない場合はネットワークへの参加は拒否され、正規の場合には参加を許可され、データの送信が可能となる。会員Xは会員Zへ送信するデータと会員Zへメッセージをネットワークのサーバに送信し、サーバはデータの保存と会員Xのメッセージに情報を付加し、会員Zへ送信する。メッセージを受け取った会員Zは、ネットワークに対してデータの送信要求を行うが、ネットワークに入るためには会員X同様電子証明書を提示する。ネットワークに入った会員Zは、データ送信をサーバに指示してデータを受け取る。サーバは会員Zのデータ受信を記録しており、会員Xはネットワークのサーバにアクセスすることでデータの到達確認ができる。

【 0 0 2 6 】

図10は、会員Xと会員Zとの間でデータや文書等の授受を行う電子文書送信保管サービスの動作例を示しており、会員Xが会員Zへデータを送信する場合（ステップS60）、データと一緒に送信される会員Xの電子証明書が正規なものであるか否かが判定され（ステップS61）、正規でない場合には受付を禁止し（ステップS62）、正規の場合にはネットワークの受付サーバにデータの受け付けを行う（ステップS63）。その後、会員Xからのメッセージを送信し（ステ

ップ S 6 4)、そのメッセージに保管場所等の必要な情報を付加する(ステップ S 7 0)。受付サーバはデータの受付後に送信先である会員 Z に対して、会員 Z への送信データが存在していることを通知する(ステップ S 7 1)。これにより会員 Z はネットワークに対してデータ送信要求を行うが(ステップ S 7 2)、この会員 Z に対しても提示された電子証明書が正規なものか否かの判定を行い(ステップ S 7 3)、正規でない場合には受信を禁止し(ステップ S 7 4)、正規であればデータ送信を電子文書送信保管サーバ 1 1 1 に指示し(ステップ S 7 5)、データを会員 Z に送信する(ステップ S 7 6)。また、会員 X は、電子文書送信保管サーバ 1 1 1 に対してデータの到達確認を行うことができる(ステップ S 7 7)。

【 0 0 2 7 】

図 1 1 は図 1 0 で説明したパーソナルサービスの様子を示しており、送付人 A (会員) が受取人 B (会員でなくても可) へファイルやメッセージを送付する場合、直接受取人 B へ送付するのではなく、認証局 1 0 の電子文書送信保管サーバ 1 1 1 に送付する。それを受け取った認証局 1 0 では受取人 B に対して送付人 A から通信が来た旨の通知を行い、これにより受取人 B は電子文書送信保管サーバ 1 1 1 にアクセスし、送付人 A からの送付物を受け取る。受取人 B が電子文書送信保管サーバ 1 1 1 からデータを取り出すという動作で A の送付物が B に届いたことを確認することができる。認証局 1 0 は送付データの保管も行い、保管期間は送付人が送付時に選択して指示することができる。保管しているデータはいつでも取り出すことができるが変更はできず、期限が来るまで削除することもないようになっている。

【 0 0 2 8 】

図 1 2 はグループによる電子文書保管サービスの様子を示しており、この場合の参加者は電子証明書を持った会員に限られる。グループの設定はオンラインで自由に行うことができ、グループの管理はグループを設定した電子証明書保有者(本例では A) により行われる。管理者はグループ参加者の追加、削除、データの削除などを行うことができ、各会員は電子証明書を用いて認証局 1 0 の電子文書送信保管サーバ 1 1 1 にアクセスすると、会員間で行われた通信の履歴を参照

したり、保存されているデータをダウンロードして閲覧することができる。

【 0 0 2 9 】

図 1 3 及び図 1 4 は発行された電子証明書 の 廃棄動作を示しており、認証局 1 0 の 管理部門は例えば会員 A からの廃棄申請に基づき廃棄審査を行う（ステップ S 8 0、S 8 1、図 1 4 の①）。この廃棄審査は申請による場合の他、認証局 1 0 が独自に入手した変動情報を元に廃棄審査を行う場合もある。審査の結果より、廃棄する場合にはシステム運用部門に対して電子証明書 の 削除の申請を行い（ステップ S 8 2）、システム運用部門は更に責任者部門に対してシリアル番号を通知する（ステップ S 8 3）。責任者部門はこの申請により廃棄を行い（ステップ S 8 4、図 1 4 の②）、システム運用部門及び管理部門に対して完了通知を行い（ステップ S 8 5）、それぞれに設けられている廃棄リストを修正若しくは追加する（ステップ S 8 6、図 1 4 の③）。その後、管理部門は会員 A に対して、当該申請者の電子証明書 所の廃棄が終了したことを通知する（ステップ S 8 7、図 1 4 の④）

【 0 0 3 0 】

【発明の効果】

以上のように、本発明の電子商取引システムによれば、電子証明書及び企業コードを媒体とした企業情報を利用して、コンピュータネットワークにおける商取引を安全かつ確実に行うことができる。即ち、一部企業ではインターネットを利用した資材などの公開調達を導入しているが、入札して来た企業が実在する企業なのか、その企業に発注して大丈夫なのかといった部分を補完することができ、入札や発注書、受領書、請求書、契約書などの文書をやり取りしたり、文書保管を行えばなりすましや文書受け取り否認、改ざんといったトラブルを回避して、安全かつ確実な電子商取引を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明に係る電子商取引システムの概略全体構成を示すブロック構成図である。

【図 2】

本発明に用いる電子端末の構成例を示す図である。

【図 3】

本発明で使用する電子証明書及び企業コードの関係を示す図である。

【図 4】

本発明に用いる電子証明書の発行の動作例を示すタイムチャートである。

【図 5】

本発明に用いる電子証明書の発行の様子を示すシステムフロー図である。

【図 6】

本発明に用いる電子証明書の発行の動作例を示すタイムチャートである。

【図 7】

本発明に用いる電子証明書の発行の様子を示すシステムフロー図である。

【図 8】

本発明に用いる電子証明書の一例を示す画面図である。

【図 9】

本発明における商取引の動作例を示すタイムチャートである。

【図 1 0】

本発明による電子文書保管サービスの動作例を示すタイムチャートである。

【図 1 1】

電子文書保管サービスのパーソナル利用例を示す図である。

【図 1 2】

電子文書保管サービスのグループ利用例を示す図である。

【図 1 3】

本発明に用いる電子証明書の廃棄の動作例を示すタイムチャートである。

【図 1 4】

本発明に用いる電子証明書の廃棄の様子を示すシステムフロー図である。

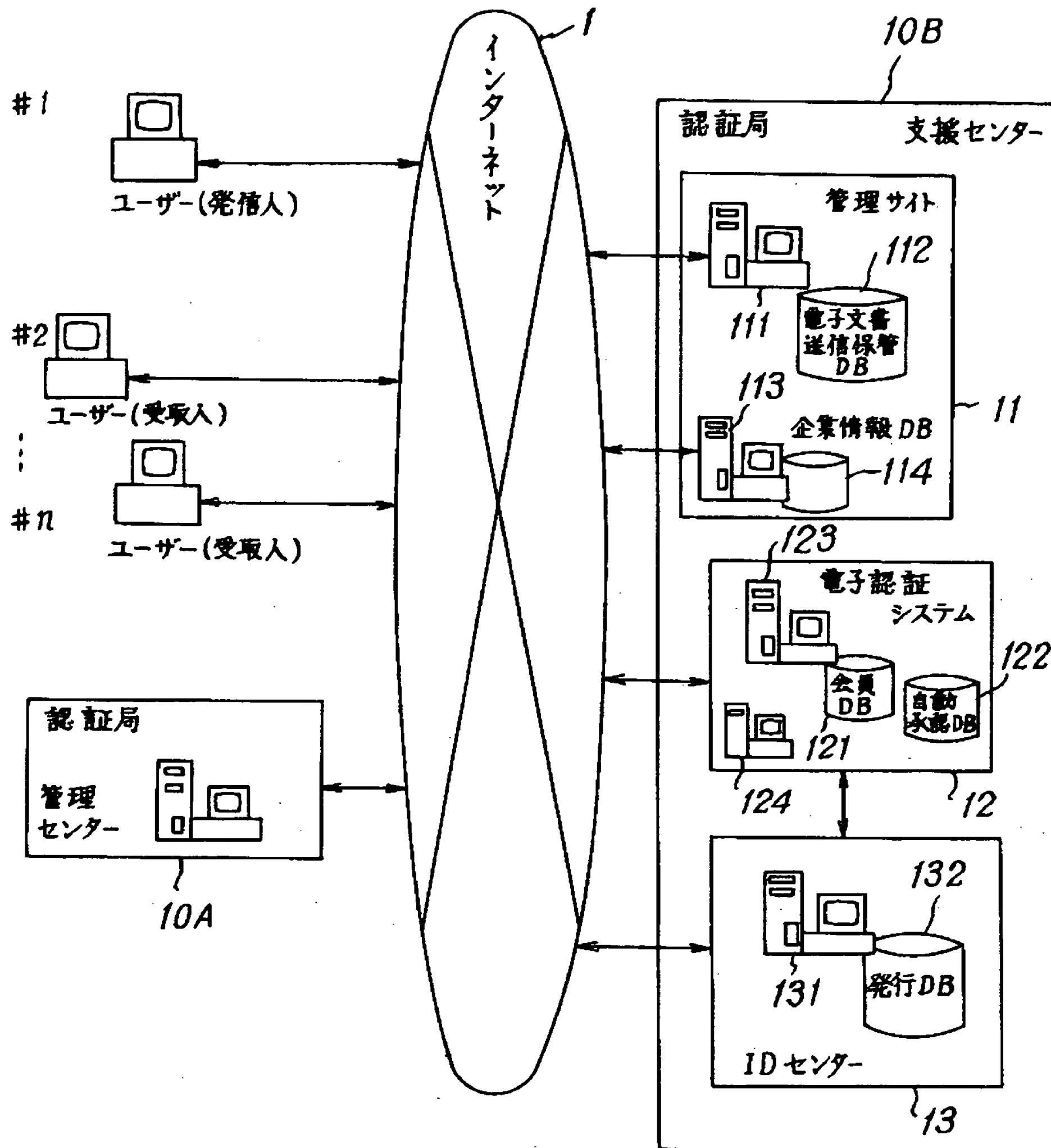
【符号の説明】

- 1 インターネット
- 2 CPUユニット
- 3 ディスプレイユニット

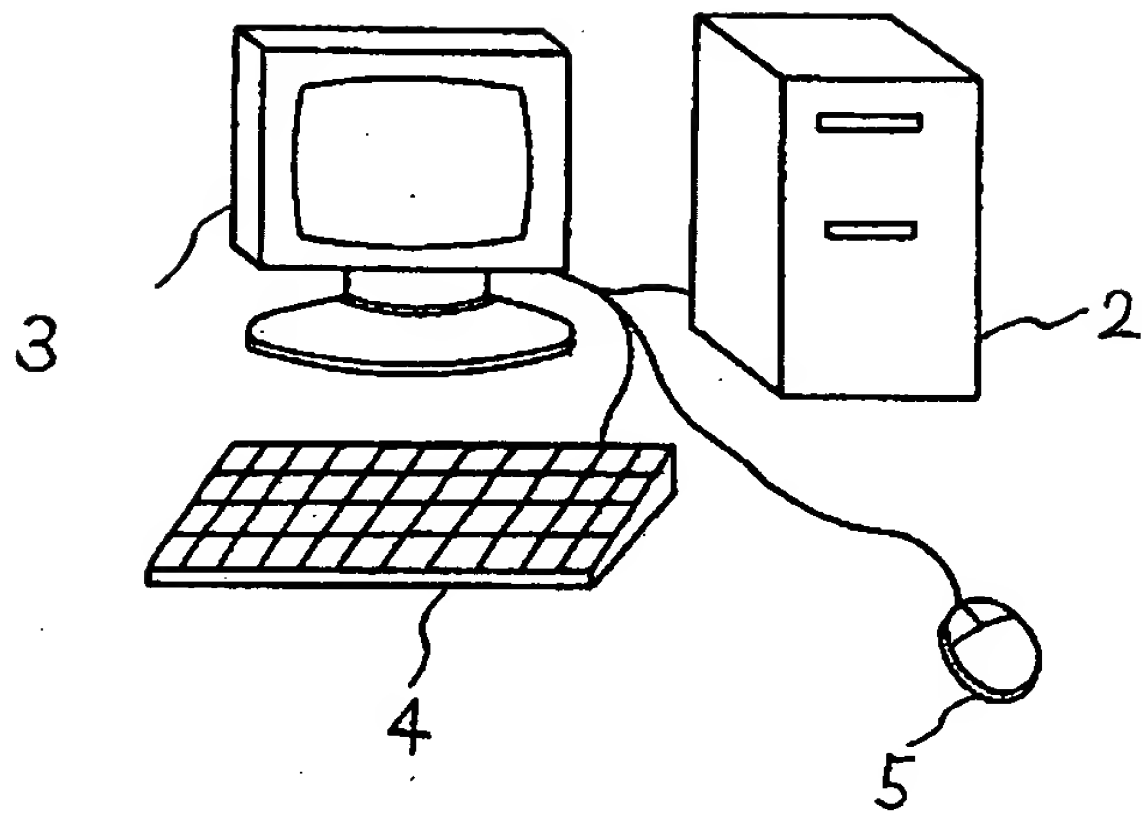
- 4 キーボード
- 1 0 認証局
- 1 1 管理サイト
- 1 2 電子認証システム
- 1 3 I D センター
- 1 1 1 電子文書送信保管サーバ
- 1 1 2 電子文書送信保管データベース
- 1 1 3 企業情報サーバ
- 1 1 4 企業情報データベース
- 1 2 1 会員データベース
- 1 2 2 自動承認データベース
- 1 2 3 自動承認サーバ
- 1 2 4 受付サーバ
- 1 3 1 発行サーバ
- 1 3 2 発行データベース

【書類名】 図面

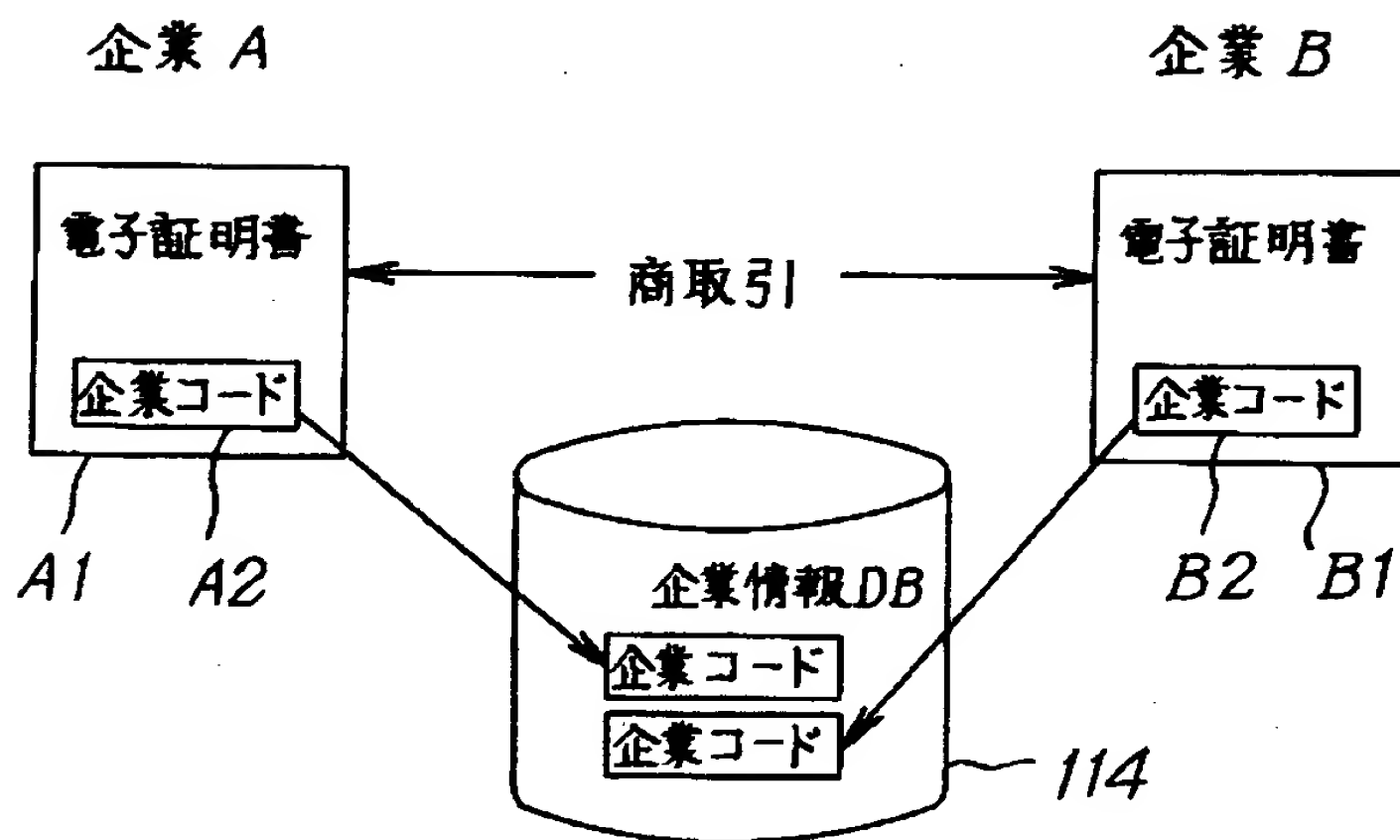
【図 1】



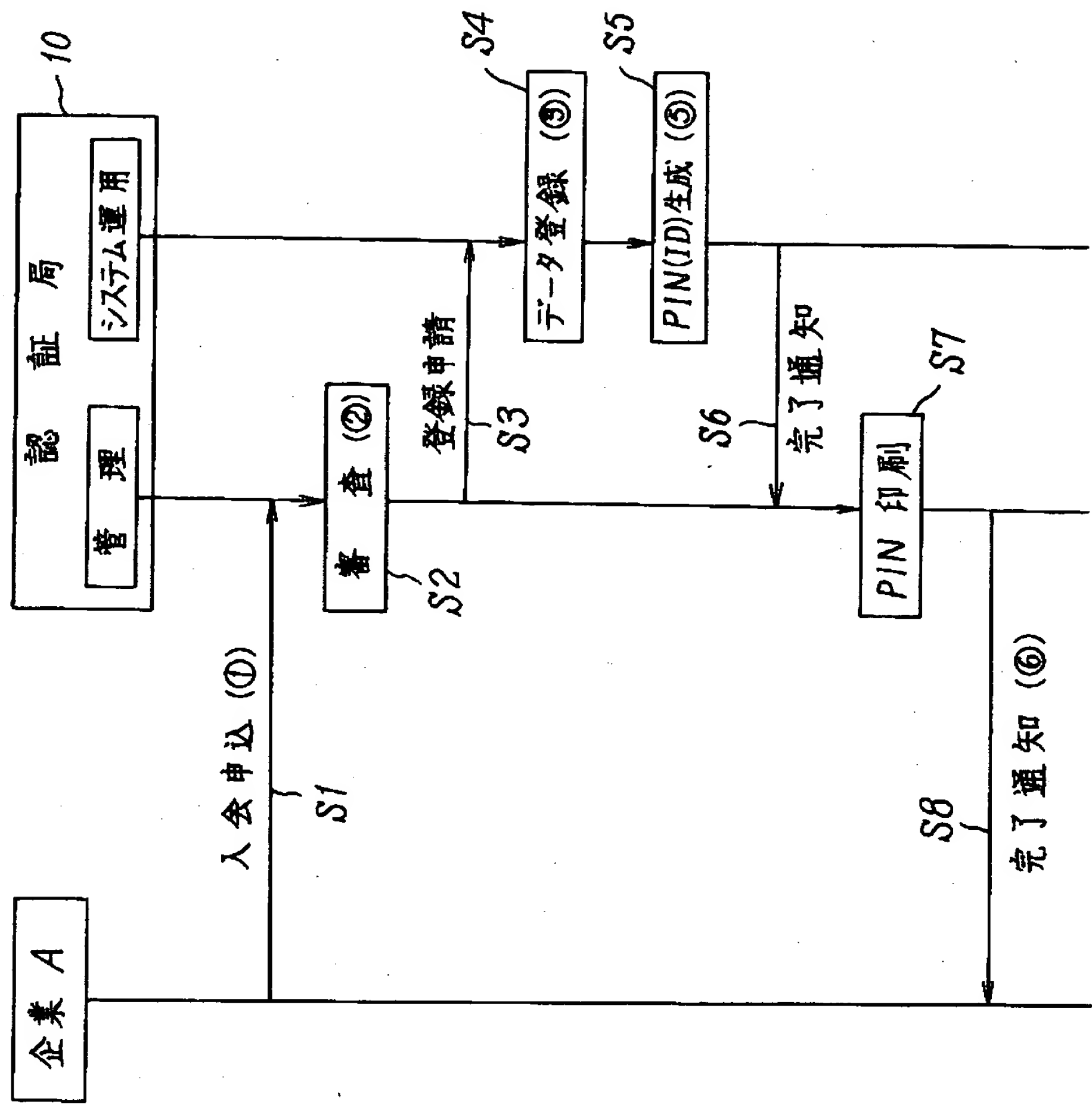
【図 2】



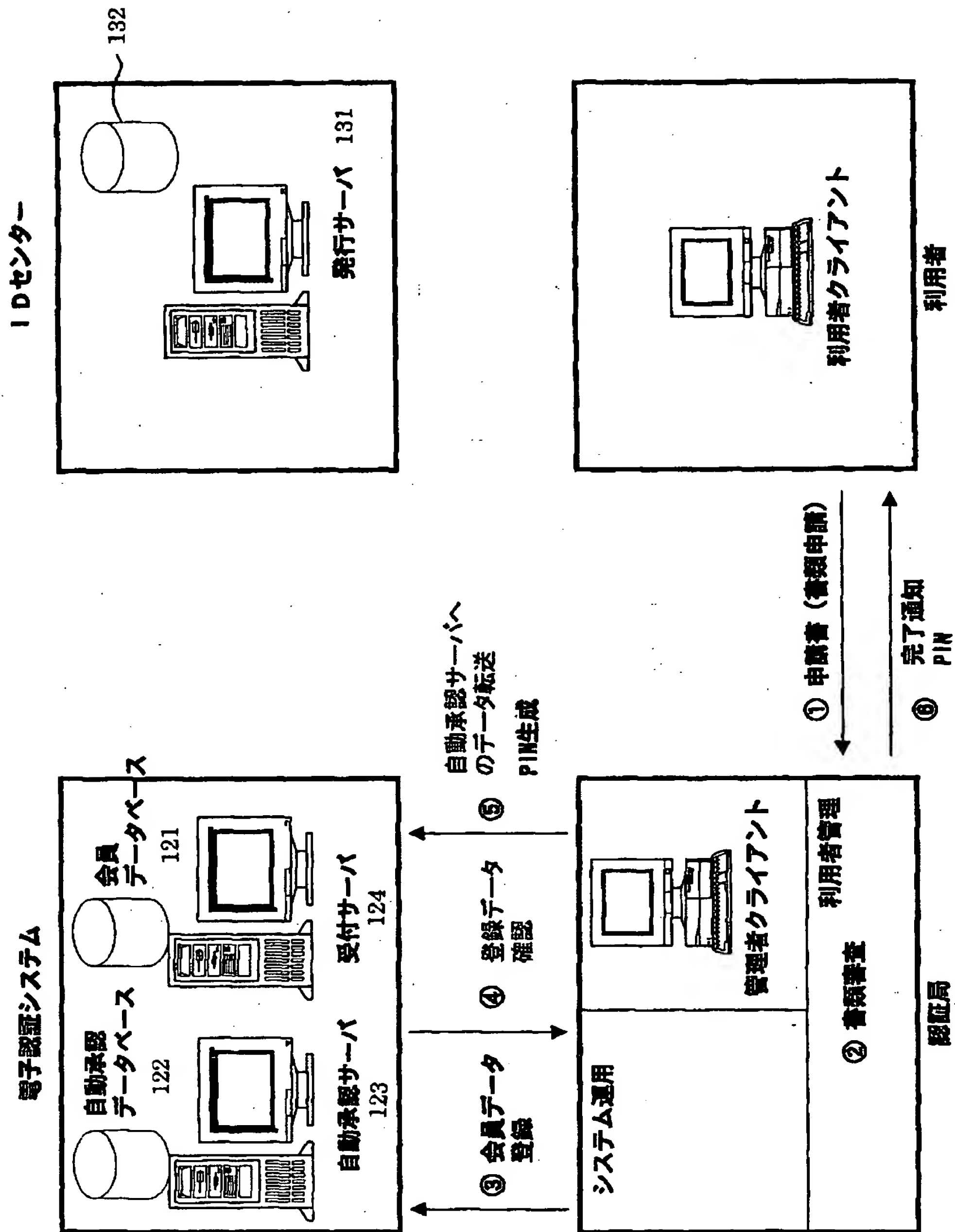
【図 3】



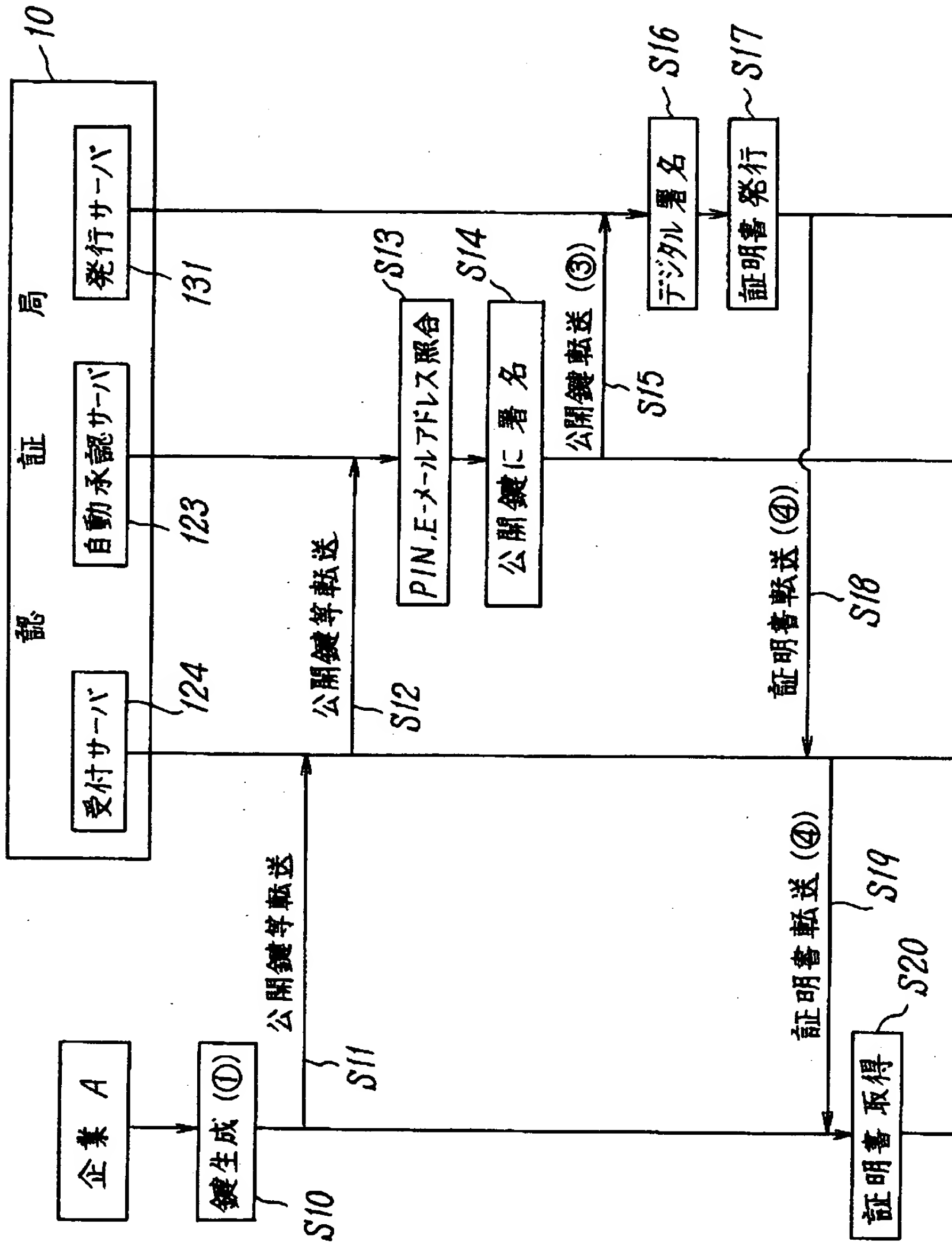
【図 4】



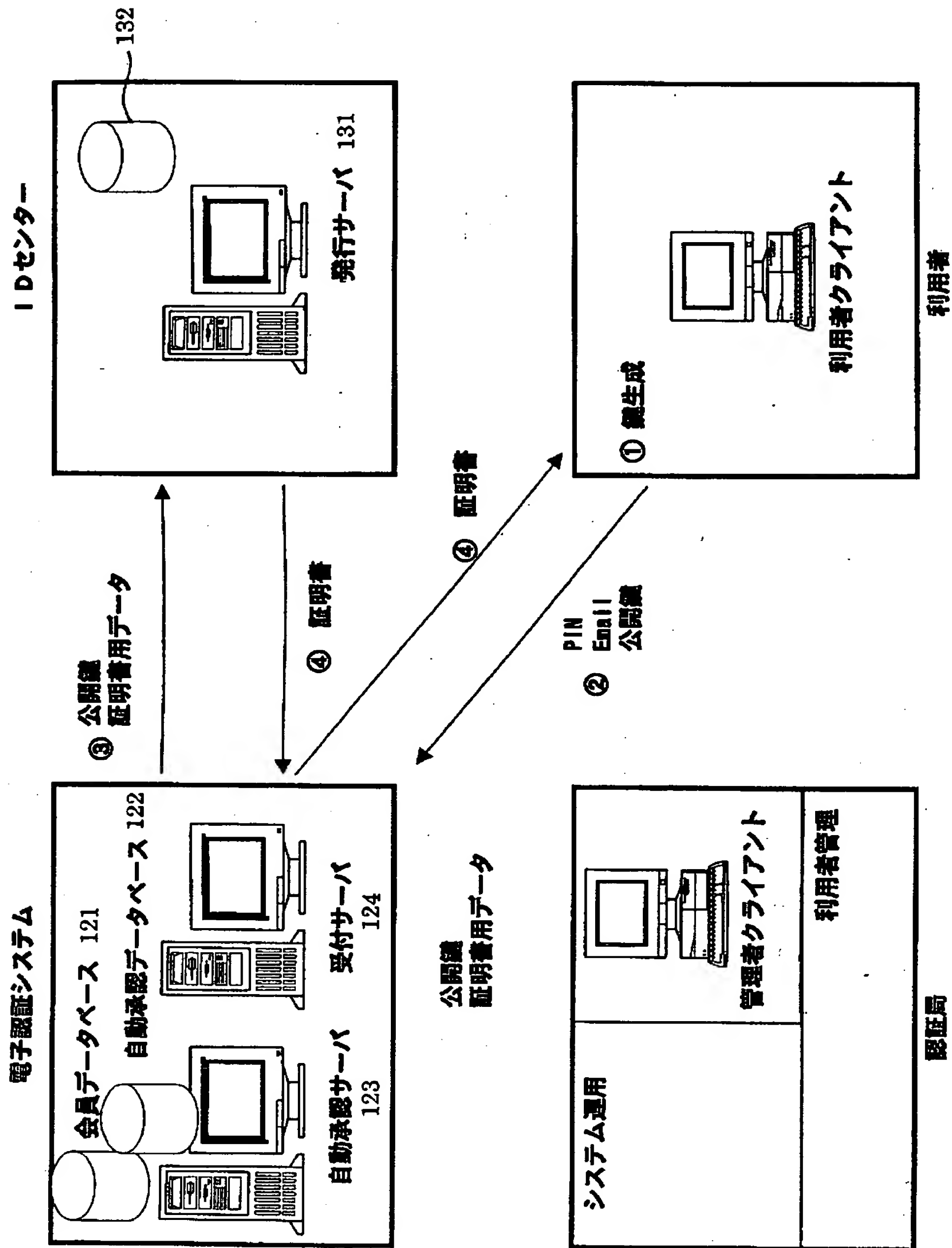
【図 5】



【図 6】

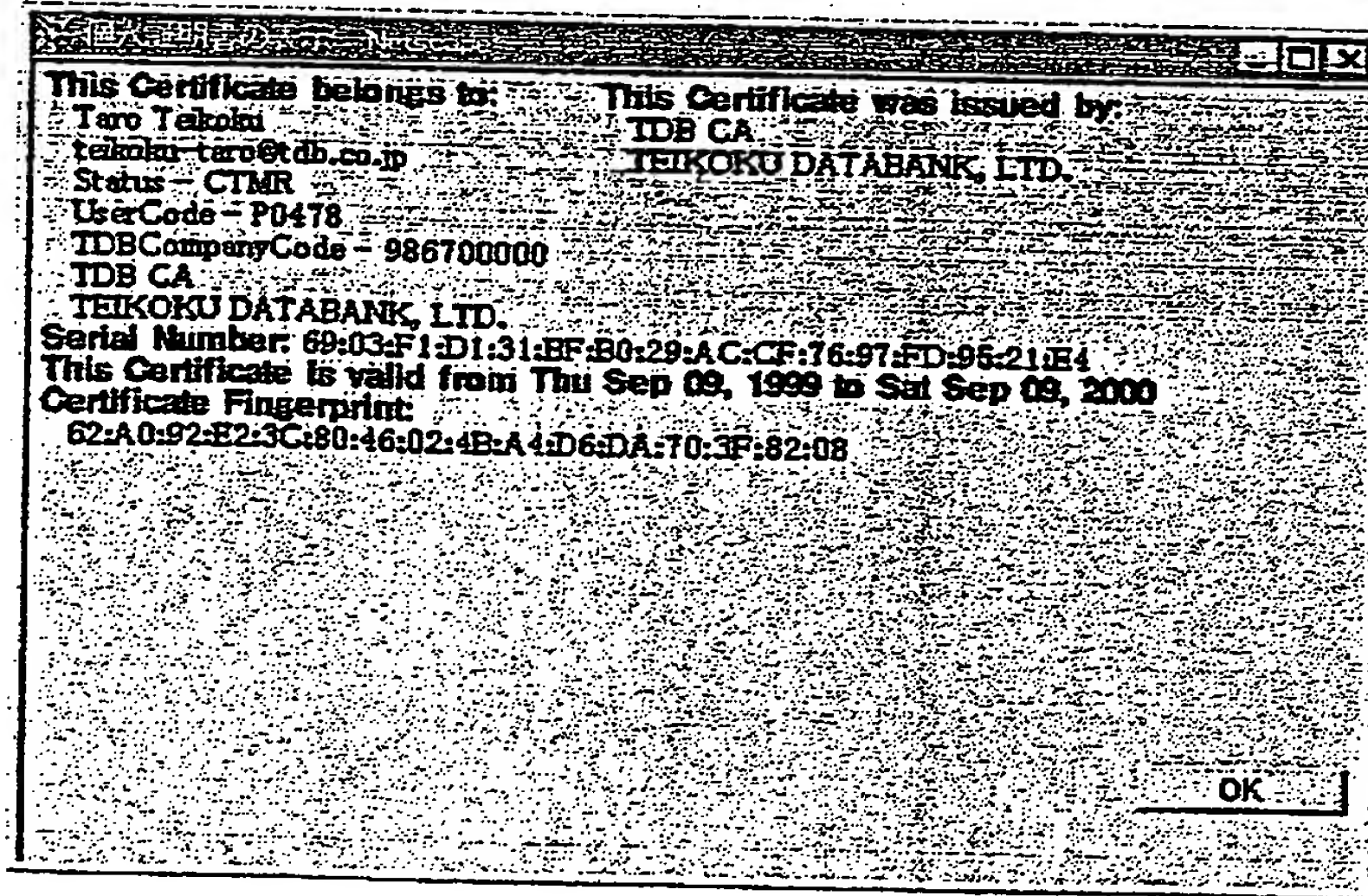


【図 7】

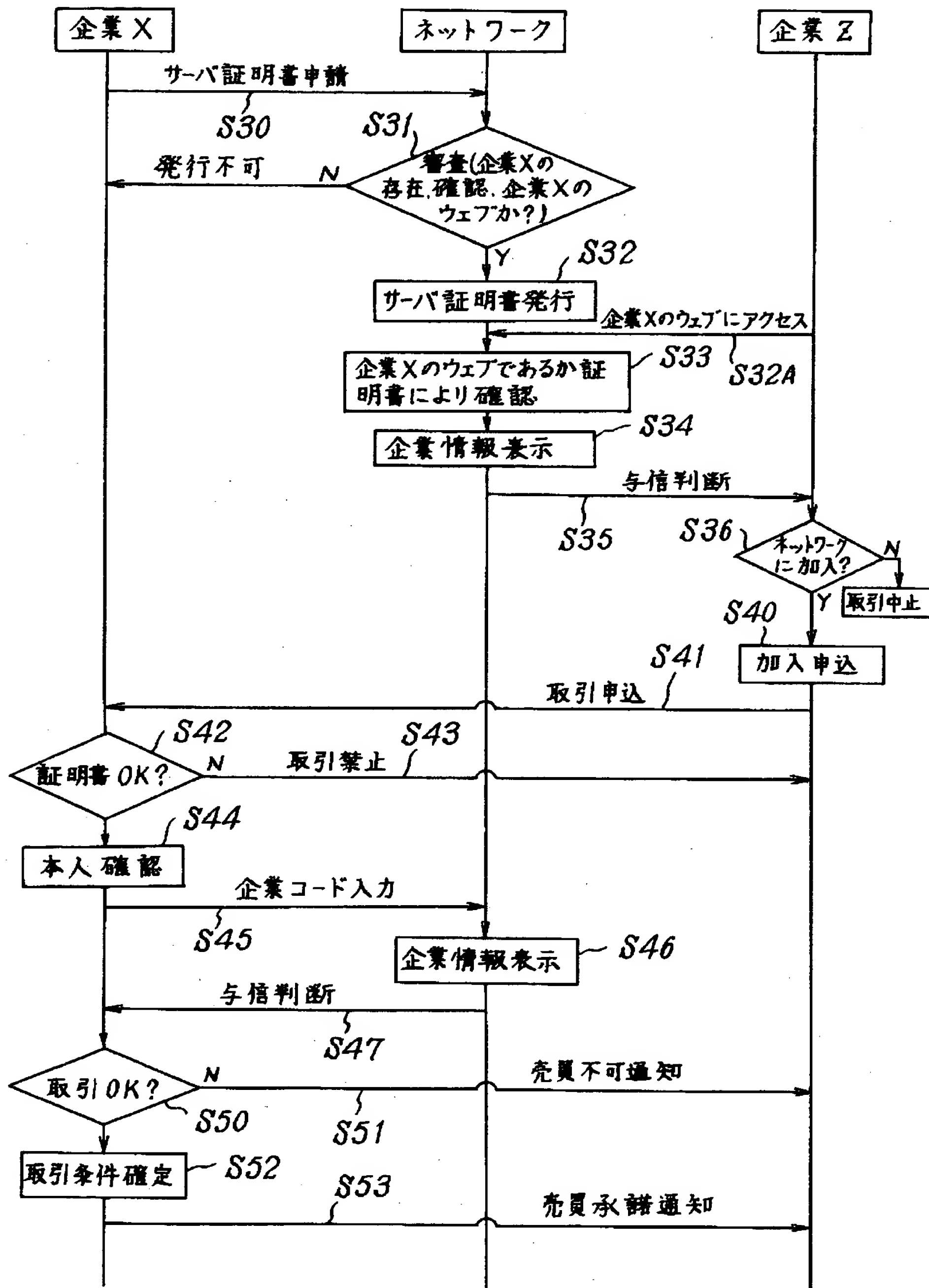


【図8】

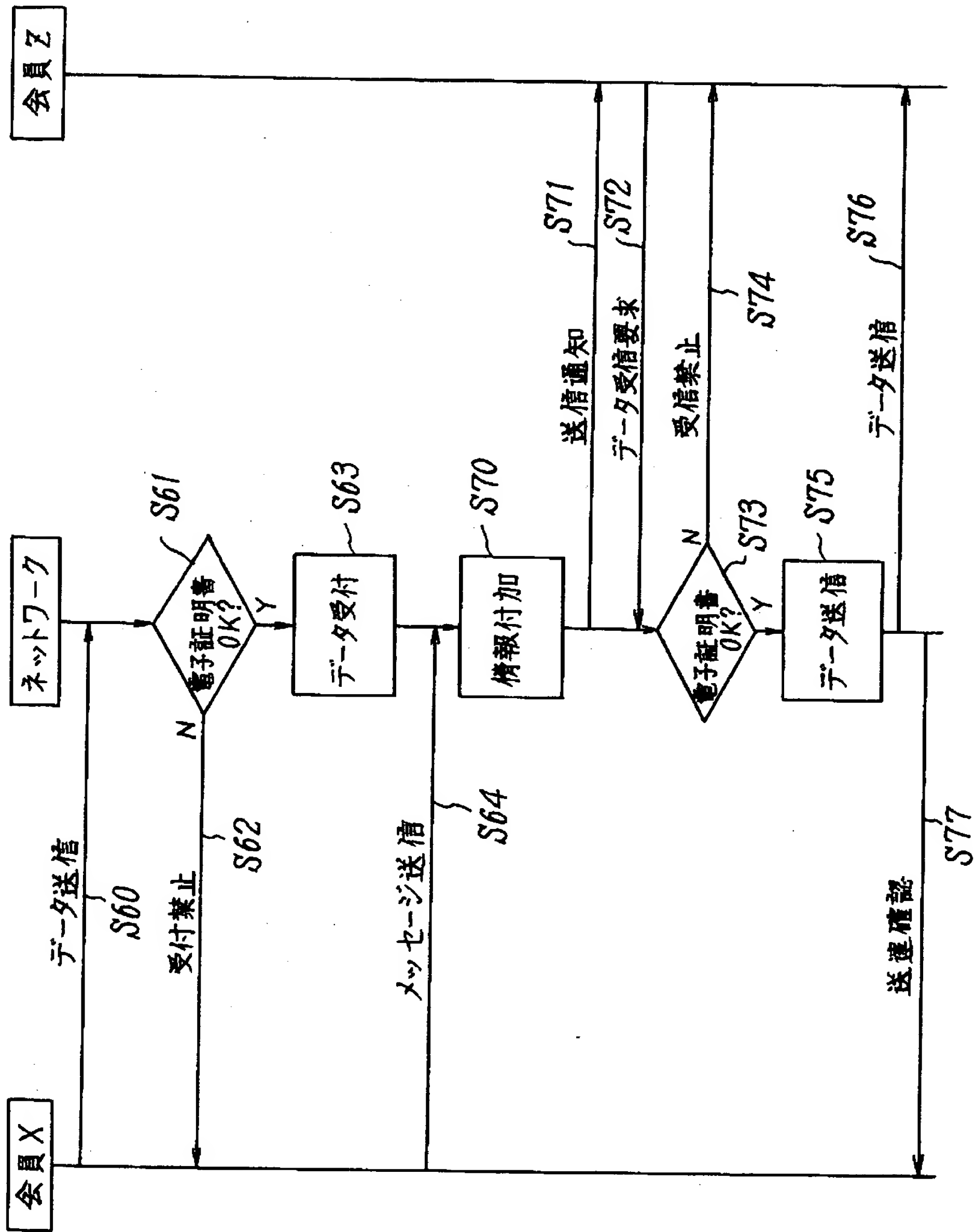
BEST AVAILABLE COPY



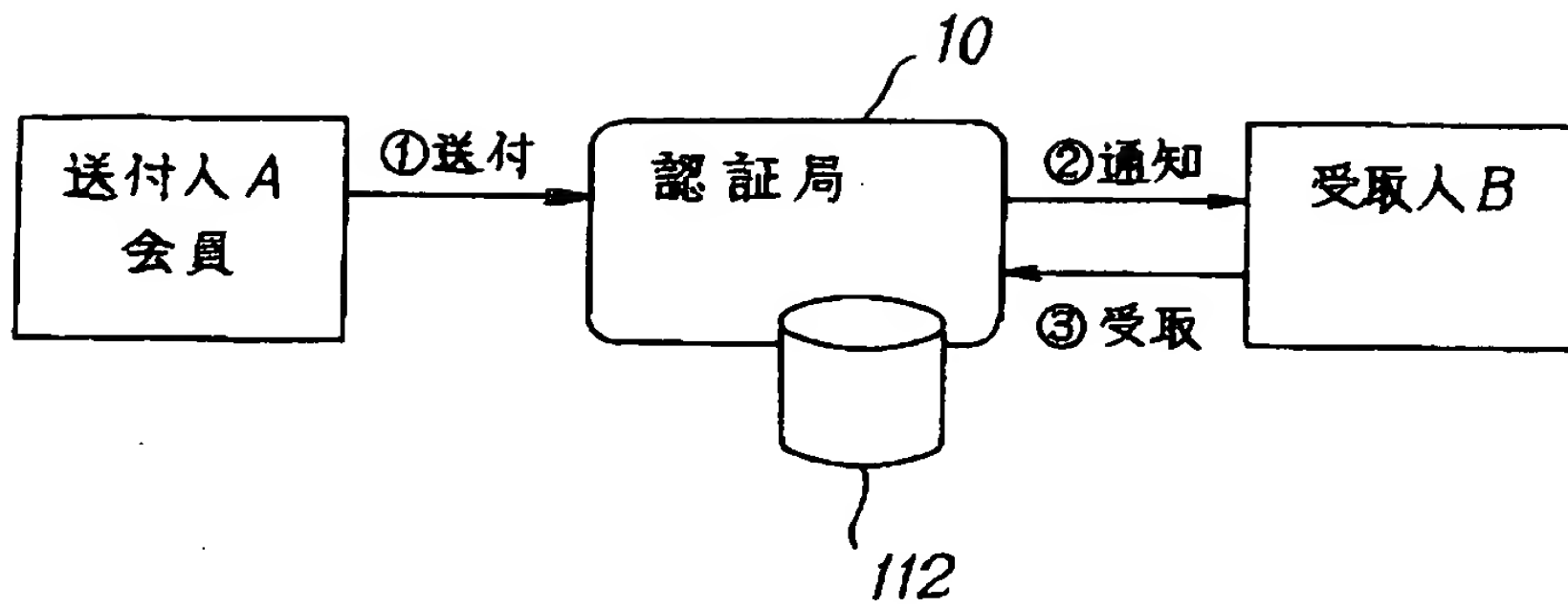
【図9】



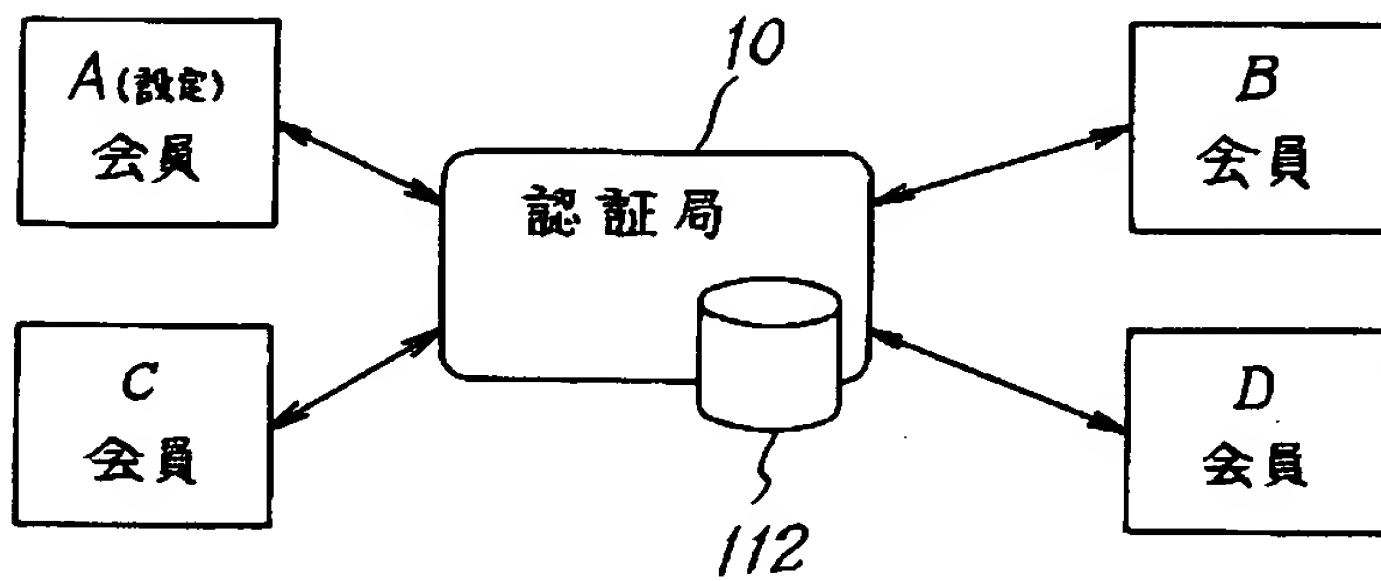
【図 10】



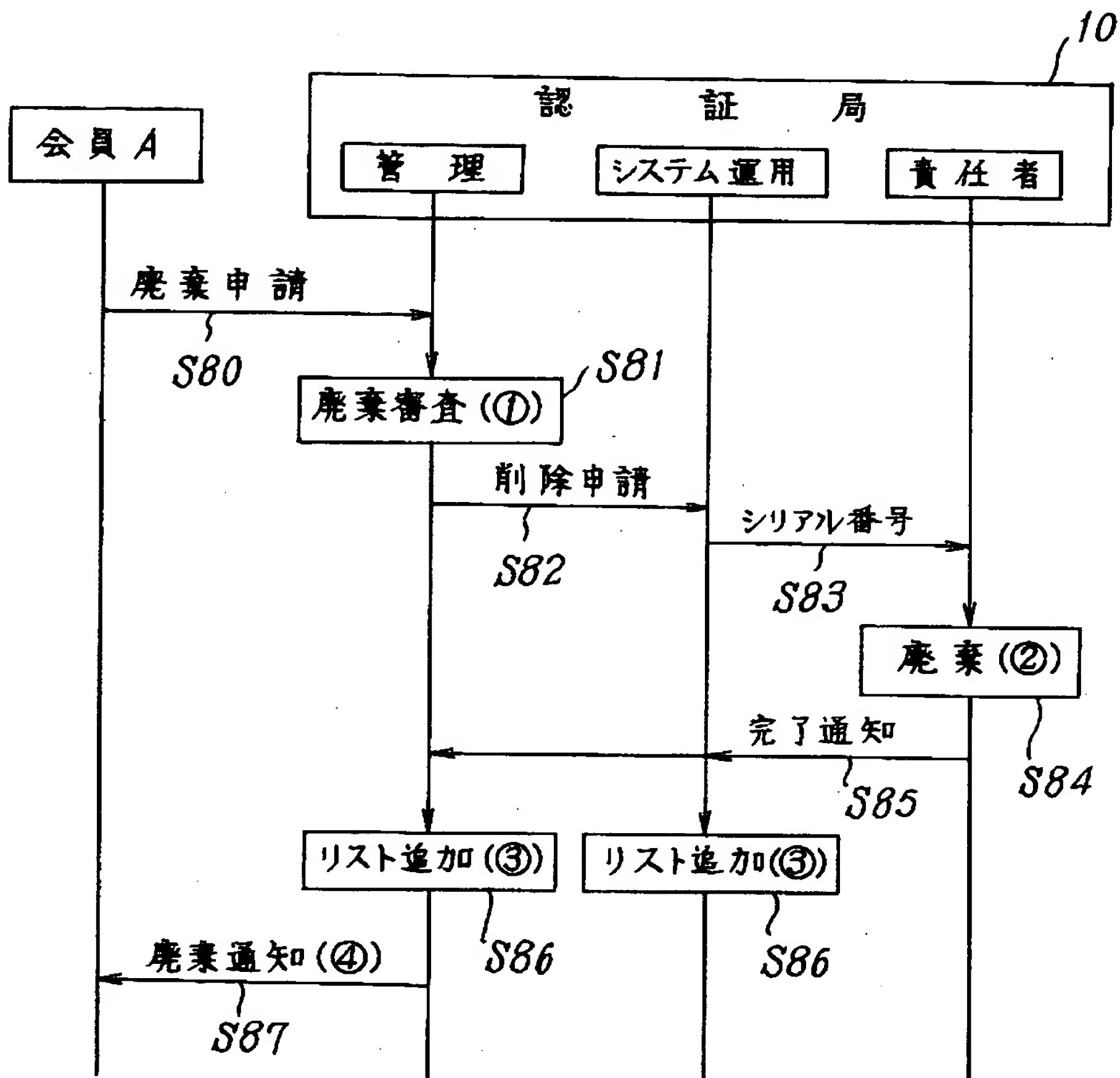
【図 1 1】



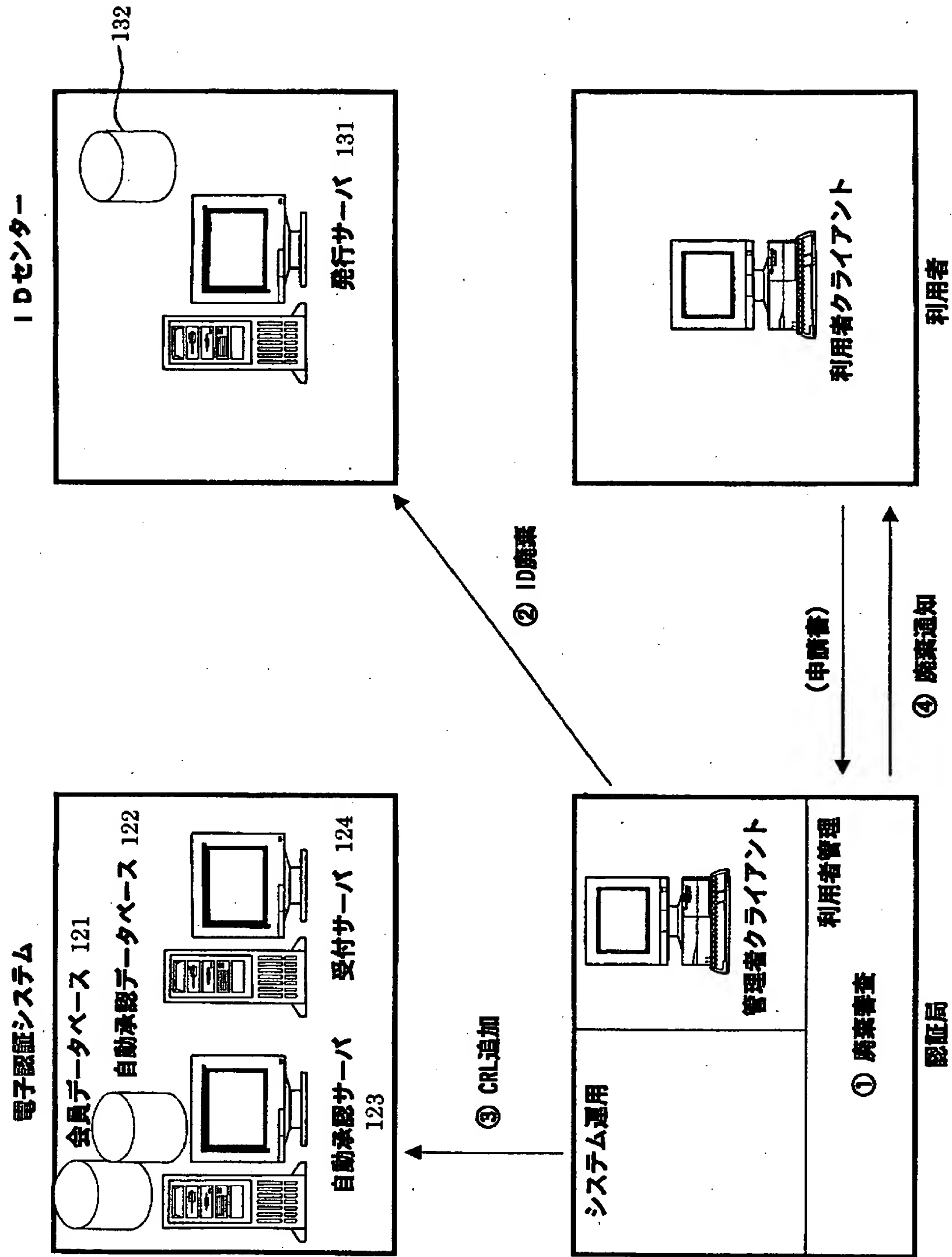
【図 1 2】



【図 1 3】



【図 14】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 インターネット等のコンピュータネットワークを用いて商品の販売又は購入を高い精度で安心して行うことができると共に、商取引において与信情報をも与えることのできる電子商取引システムを提供する。

【解決手段】 複数の電子端末をコンピュータネットワークで結合すると共に、前記コンピュータネットワークには認証局が接続されており、前記各電子端末に対して前記認証局の審査の下に電子証明書を企業コードと共に付与しておき、前記電子端末の一と他の電子端末との間で前記コンピュータネットワークを介して商取引を行う際、前記商取引の販売側及び購入側が共に前記電子証明書を提示して行う。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 0 2 7 8 1 3
受付番号	5 0 0 0 0 1 2 7 0 7 8
書類名	特許願
担当官	高田 良彦 2 3 1 9
作成日	平成 1 2 年 2 月 1 5 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	399009239
【住所又は居所】	東京都港区南青山二丁目 5 番 2 0 号
【氏名又は名称】	株式会社帝国データバンク

【代理人】

申請人

【識別番号】	100078776
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 2 丁目 1 3 番 5 号 赤坂会館 3 階 アドバンス国際特許事務所

【氏名又は名称】	安形 雄三
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100087055
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 2 - 1 3 - 5 赤坂会館 3 階 ア ドバンス国際特許事務所

【氏名又は名称】	鈴木 淳也
----------	-------

【選任した代理人】

【識別番号】	100084803
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 2 丁目 1 3 番 5 号 赤坂会館 3 階 アドバンス国際特許事務所

【氏名又は名称】	村山 勝
----------	------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [3 9 9 0 0 9 2 3 9]

1. 変更年月日 1 9 9 9 年 2 月 8 日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区南青山二丁目 5 番 2 0 号
氏 名 株式会社帝国データバンク